

令和6年度まちづくり懇談会 北山地区

日時 令和6年10月29日(火)
午後7時00分～午後8時30分
場所 北山地区コミュニティセンター

地方分権について

意見要旨	説明・回答要旨
近未来の質問で、今東京に国の重要機関が集中しているが、地方分権として将来的に茅野市にそういった重要機関が移転する可能性があるか。	(市長) 現状だと難しいと思う。 一極集中に関する議論は都度行われているが、具体的な話は入ってきていない。

モデル区について

意見要旨	説明・回答要旨
市長の説明の「適用」という内容で、モデル地区、行政区を選定して行っているということだが、モデル行政区はどこか。モデル地区での検討の場に、女性と若者を加えていただくように要望する。	(パートナーシップのまちづくり推進課長) モデル区を昨年募集したところ4区の申し込みがあり、現在、ちの地区の塚原区、玉川地区の栗沢区、穴山区、小堂見区が、モデル事業として負担軽減の取組を行っている。
区・自治会のモデル事業とはどのようなものか。また、毎年募集しているのか、それとも複数年事業なのか。 中央高原は、子育て世代が増えてきていて、無農薬で田んぼを作ったり畑で農作物を作ったりして、本当に女性が活躍している。私も大阪から移住をしてきて幸せを実感している。そんな私たちがモデル事業になるのではないかと思う。高齢化社会で、行政も様々なことに取り組んでいるが、やはり取りこぼしがある。その解決を行政のみをお願いするのではなく、自分たちから市や近隣に発信していくことができればよいモデルになると思う。	(市長) 今年度より取組を始めた。その結果により今後の進め方を検討していく。 (パートナーシップのまちづくり推進課長) 区・自治会の負担軽減事業は今年の今頃から始まり、2年間かけてやっていく予定。内容は市から出す文書、回覧等の負担軽減、さらにそれぞれの区で、新たな取り組みはできないか考えている。一部の区では区や市から来る情報をアプリを使って発信するなど、若者にも区に魅力を感じてもらえる取り組みをしている。ある区では出払いの負担軽減、組織の見直しを行うなど、あらゆる方向からモデル事業として取り組んでいる。モデル地区を毎年募集をしているわけではなく、ある程度の方向性が出たら、それを他の区・自治会へ示していきたいと考えている。 (副市長) これから人口減少、少子化の中でどうやって地域を維持するかとなった時、今までの事業を賢く縮めたり残していかなければならないと思う。中央高原の取組の情報を、市から他の区・自治会へ共有していくことも大事。また、今までの区・自治会の単独の枠組みではなく、近隣の区と協力して活動することも今後増えていくと思う。市もしっかり情報収集と発信をしていくことが必要である。

公共施設について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>公共施設の要、不要のアンケートが来て、財政上の視点から見るとこの施設は過剰だという印象を受けるアンケートが来ていた。まず最初に、独自の構想で次の時代を見据えたまちづくりが、具体的にどういうものかを示していただいた後にアンケートをしなければ的外れな回答になってしまうのでは。</p>	<p>(市長) 公共施設の数は、第6次総合計画の中で基本的には論じていないので、ご理解いただければと思う。 公共施設の見直しは、残せるものであれば我々も全部残したいと思っている。それは市の職員も同じ。ただ、学校や図書館といった必要不可欠な施設をまず残さなければいけない。そう見ていくと、スケートセンターは年間のうち2か月、プールは1か月の営業で、かかる費用はそれぞれ5,000万円。今後それを検討せざるをえない。反対に体育館は、一年中使っていて、災害時には避難所にもなるため、優先的に残していく必要がある。そういったトリアージの参考として、アンケートを取らせてもらった。</p> <p>(副市長) これからのまちづくりの方向と公共施設のあり方について、約70年前に合併した旧1町8ヶ村の地区を大事にするような形で様々なサービスや公共施設を均等に整備してきた。このことが公共施設の数が増えて財政の負担を大きくしている。同じように、諏訪地域も合併をせずに各市町村が様々な施設やサービスをフルで維持することは今後厳しくなってくる。6市町村の中で広域連携を強めて、諏訪地域で公共施設の水平補完をしなければもたないと感じている。合併の話の当時から地域の企業業績を比べても、長野県内での諏訪地域の存在感が失われてきている。そういった点も含めて諏訪地域全体で広域連携をして、サービスを効率よく提供してかなければ財政的にもたない。諏訪地域全体を俯瞰するような広い視野でまちづくりに取り組んでいく必要があると思っている。</p>
<p>値下げ競争は得意だが値上げ競争が得意な市民が少ない印象。この意識が市民レベルで自覚できないと、自分から発信していくことはできないのではないかと思います。</p> <p>副市長の財政の話について、人口が減っていけば当然経済規模は小さくなるのは当たり前で、規模が小さくなったら事業や施設をやめるということであれば、議論する意味がなくなってしまう。1つ1つ検証して、市民に寄り添う形で進めていただきたい。</p> <p>また図書館の話も出たが、他の施設と比べて経費は少ないと思うが、茅野市では、市の図書館と理科大の図書館の2つがある中、若者は電子書籍で完結して紙の本をほとんど読まないため、投資は必要なのかと思う。</p>	<p>(市長) 考え方を切り換えていかなければいけないことは、そのとおりだと思う。いわゆる昭和の高度経済成長時と就職氷河期と言われた時代の方々とは、発想の仕方も違う、そんな中でも前向きな発想する方も多くいて、これからの時代を乗り切っていくためには、若者の考え方を取り入れていくことが大切だと感じる。図書館の話だが、若い人たちの意見も聞いてみたいと思う。アンケート調査では一番必要な公共施設だという結果が出たが、直接意見を聞く場を作ることは大切。</p>

先ほど、市民と考えるいくなかで落としどころを探していくというお話をされたが、プール閉鎖については、パブリックコメントも無く、市民の意見は取り入れていないと思う。もちろん民営化を検討されていたということもあったと思うが、少し一方的だったなと残念に思っている。今後も市民と考えるいくなかとおっしゃられているので、まち懇など行政と市民の話す場をもっと多く取っていただいたり、広く発信していただいたりすることが必要になってくると思っている。市の公式ラインは必要な情報を手軽に受け取ることができてとても便利。

(市長)

全ての話を聞くといことは、時間の関係もあり不可能。大きな課題、例えば学校やスケートセンターではご意見をお聞きする機会を設けている。プールについては、スポーツ協会をはじめとした関係機関へ意見を聞いている。プールの閉鎖については、昨年発表しており、発表した直後は反応はほとんどなかったが、今年で終わりという段階で急に反応が出てきた。情報は一年前から新聞、HPやラインで発信してきたが、他にも有効な発信形態があれば案をいただきたい。

学校の統廃合について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>日本中でそういう問題が起きている。実際はほとんどが田舎の学校をつぶして終わりの状況。統廃合については、国県からの圧力はあるのか。茅野市として統廃合はどう考えているのか。</p>	<p>(市長) 基本的に国県が学校の統廃合について個別に意見があることは無い。自治体独自の判断になる。今、国の動きとして、小学校の建替えに対する補助金は、統合しなければ出ないようになっている。永明小中学校も統合では無いので、文部科学省からの補助金は出なかった。ただ、都市整備の中での学校の建替えということで、国土交通省からの補助金が出て整備ができた。様々な工夫をしていくことが大切だと思っている。</p> <p>(教育長) 今日、北山保育園と北山小学校を南信地区の保育士、教員が集まって視察した。保育園は、本当に子どもたちが楽しそうな活動をしていた。小学校では、体育館で500個の段ボールを使って工作をしていた。たくさんの段ボールは保護者が持ってきてくれたそうで、視察を通じて改めて北山保育園と北山小学校がこれからも残ってくれたらいいなと感じた。</p> <p>全国各地で統廃合が進んでいて、その進め方は、教育委員会や市からの提案について保護者や地域の方と議論する方式をとって、1年くらいでほとんどが統廃合といった結果になっている。施設としての学校のあり方のみを議論するので、その後の教育のあり方についてはほとんど議論されない。そこで、私たちは財政的にも児童数的にもまだ余裕がある今の段階で、地域にとっての学校、地域にとっての教育をもう一度話し合うことが大切と考えたため、いわゆる素案を出さない方法を検討している。</p> <p>茅野市の教育を考えたときに、どの学校も150年以上続いてきて、中学校4校に決まっただけからは、60数年経っている。その中で学校のあり方を変えていくことは、単に建物をどうするかという問題ではなくて、150年に1度の教育をもう一度考える機会ではないかと思う。</p> <p>(市長) 学校の問題は、なかなか上手に話が伝わらず、心配させてしまっている面もあり申し訳なく思っている。議論の対象となっている地域だけの問題にしたいくないので茅野市全体で議論ができるように試行錯誤している。具体的な方向性の前段階で、皆さんからいろいろな意見を聞いて、最終的に素案を作らなければいけないと思っている。皆様の協力をお願いしたい。</p>

財政について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>茅野市だけではないと思うが、財政状況がかなり不安定な時期にある。実際、茅野市の行政改革待ったなしという資料では、81億円くらい足りなくなっていて、基金をどんどん崩さなければいけない状況で、今後、人口減少に依じて収入も減っていく中で、どこで支出を減らして、どこに重点的に投資するかを考えなければいけない時代になってきていると感じる。</p> <p>私は、教育への投資が一番大事だと思う。地域や市を存続させていく中で、その子どもがどのように成長するか、どのような教育を施してこれからの市を担ってもらうのかは非常に重要だと思う。それを踏まえて、私は統廃合に賛成で、資料にもあったように子どもが沢山のひとと多様な価値観を共有することは子どもの教育にとっては非常に重要だと感じる。子どもの数が減ると、クラスで動きやすい面もあったりすると思うが、その子どもの成長過程として考えたときに、私もそうだったが、ある程度の人数でいろいろな価値観のひとと触れ合える機会は大事ではないかと思っている。</p> <p>財政の部分も、どこへ重点的に投資するか、早めに決断したほうが、若者は茅野市に帰ってきやすいと思うので、市民との話し合いの機会を増やしたり、議会での議論を加速させてほしい。</p>	<p>(市長)</p> <p>姉妹都市ロングモント市へのホームステイ事業を担っている団体の方に話を聞いたが、多様な文化や価値観に触れ合うことは子どもの成長にとって非常に大切だと言っていた。私もそう思う。</p> <p>私自身県議会議員を12年間やらせていただいたなかで、常に他市町村と比較する癖があった。なので茅野市のいいなと思う部分も、改善すべき部分も見えてきている。そういったなかで、少し早く行財政改革も進めた方が安心できるという話で、急激な変化は、多くの人たちを不安にさせてしまうため、いわゆる落としどころを皆さんの意見を聞きながら、探ってるのが正直な話で、慎重に話をしていければと思っている。</p> <p>学校に関して、新しい学校をすぐに建てることは難しいが、維持管理をすれば、建物自体はまだ10年、15年は持つと思う。ただ、問題は、通う子どもたちの数で、少人数の方がいいという人もいれば、大人数がいいという人も両方いる。なので、みなさんの意見をみなさんで議論して、落としどころを見つけていく作業をしていかなければいけないと思っている。本当はもっと早く作業に着手できればよかったが、コロナ禍によって停滞してしまった経緯がある。</p>

消防団について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>北山地域で消防団協力金を区、自治会から出している。とても大事なことだと思う。みんな自分の仕事をしながら、何かあったら招集がかかって、次の日には徹夜でも仕事に行くというような過酷な環境で参加されているので、もっと優遇されていいと思う。ただ、その協力金を出すにあたって、区、自治会から出すなら、区、自治会に入っていない人たちは、どうなるのだろうか。取りこぼしがおきてしまうと、会費を払ってないので消火活動をしなさいといけないという理屈になってしまう。なので満遍なく、区であったら区民全員から徴収して、それを消防団に使ってもらうような形に市から働きかけをしてもらいたい。</p>	<p>(市長)</p> <p>市からこうしてください、というのは難しい。いわゆる公平感について、どの地区へ行ってもこの話題となる。これを強制的にやろうとすると法的にも難しいところがあり、条例化を検討した時期もあったが、罰則規定がない条例だとあまり効果はないということだった。</p> <p>(副市長)</p> <p>区に入らないのは、ただ乗りということが議論として必ず出てくる。区に入ってる人たちがそこに乗ってるというのは、皆さん一定の理解を示されるが、それを強制できないというのが非常に難しい部分。昔からお葬式と火事には、地域が一体となって関わってきた。こうした考え方も踏まえて話を進めていく必要がある。</p>

公共交通について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>北山地区での、「のらざあ」の対象地域が一部にとどまっている。「のらざあ」が、さらに2台増車されたとのことで、今後、中央高原への「のらざあ」の延伸拡充はあるか。高齢者のフレイル予防として元気な高齢者が、自分の足を使って外に出て行くのは大切だと思う。</p>	<p>(市長) 我々としても、延伸できればと思っているが、運行事業者の方針も関係してくる話なので確約はできない。</p> <p>(地域創生課長) 中央高原を含めて北山地区のいくつかの地域が「のらざあ」の運航範囲外になっている状況は認識していて、こちらは観光路線バスと生活路線バスが運行している状況。例えば中央高原であれば、メルヘン街道バス路線があるため、「のらざあ」の運行エリア外とした。ここで増やす2台については、現行の「のらざあ」の運行エリア内での予約不可率が多い地域の予約負荷をなくしていくことが最初の目的になっている。ただ、運行エリア外については、運転手の充足率などを踏まえ検討を行い、トータル的に考えていくことになるので、現行で「のらざあ」の運行エリアの拡大予定はない。</p>

女性活躍について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>私は移住者で、こちらで暮らしていて女性がリーダーシップを取れる機会が非常に少ないと感じている。例えば小学校のPTAや自治会は、男性が必ず会長ということが決まっていたり、移住してきた身からすると非常に違和感がある。消防団やお祭りなど伝統的なものもあり仕方ない部分もあるが、総合計画には女性に魅力のある産業や企業の誘致と書かれている。女性が居心地よく暮らしやすい環境づくりをお願いしたい。人口が増える要因も茅野市にはあると思う。一方で、地元で生まれ育った女性のほとんどの方が出ていかれている状況もお聞きして衝撃を受けた。このことも男性主体の社会が一因なのではないかと思う。市役所の中で女性を上役に登用するような取り組みから始めたらいいと思う。</p>	<p>(市長) 決して女性ではいけないと決まっているわけではない。女性区長の区も女性消防団員もいる。市役所の女性幹部職員もいる。こういった話は以前のまち懇で出たことがあるが、男女問わず意思次第でお願いをする場面がたくさんあると思う。北山地区の流れについてはいろいろあるかと思うが、ルールは無いので安心いただきたい。</p> <p>(商工課長) 10月から、毎月1回全4回、女性で起業されたい方、創業したい方を募集して女性の起業支援セミナーとして勉強会を行っている。最終回の1月にはビジネスコンテストを行い、受講されている方15名に、自分でやりた</p>

いことやどういった計画を立てているのか、最終的にはどうなりたいのかをお一人ずつに発表していただく予定である。その後も市の伴走支援で、その方々のケアをできる限り行う予定。これは今年1年だけの計画ではなく、3年計画で事業を行っているので、毎年やる気のある女性を募集する中で、事業を進めていく。最終的には、茅野市に移り住んでいただいて、茅野市で起業してお店を開いていただくことを目標としている。

工場建設に係る自然環境について

意見要旨	説明・回答要旨
<p>湯川区の方で、今後大きな工場ができる噂を聞いている。公式な情報があまり公開されていないので、市として公開できる情報があれば共有いただきたい。また、大きな工場ということで、周辺の自然環境への配慮について市の対応をお聞きしたい。</p>	<p>(商工課長) 市としては現状として出せる情報は無い。ただ、工場ができるということは事実。現状としては地元地区の方、関係者の方との協議、現地調査等を行いながら準備を進めている段階。</p> <p>(水道課長) 工場の建設予定地には、水源という重要な設備がある。工場の具体的規模はわからないが、しっかりと調査を行いながら進めるように考えている。</p>
<p>自然環境について非常に心配している。世界的に見ても、他にこのような自然豊かなところで、水と空気が綺麗なまちはとても貴重なので、新しい世代に働く場所を増やしたいと考えていらっしゃると思うが、自然も守っていただきたい。</p>	<p>(市長) 雇用の創出と自然環境を保護のバランスをしっかりとって、自然豊かで暮らしやすい茅野市を目指していきたい。</p>